

令和7年度(第47回)

母子保健奨励賞 受賞者の業績



鎌田美鈴

北海道・保健師
(利尻町役場)

産婦人科医が常駐していない離島という環境下で、母子の命を守る伴走型支援に尽力。全妊婦に対して複数回の面談を行うなど出産に向けた予防的個別支援の仕組みづくりを行った。また母体の負担軽減のため、妊産婦がフェリーで島外に移動する際には1等和室を自己負担0円で利用できる施策の実現に尽力した。加えて島内唯一の医療機関に積極的に足を運んで信頼関係を築き、ハイリスク妊婦に関する情報連携を行う仕組みを強化した。



菅野文子

岩手県・保健師
(平泉町役場)

学校や地域と積極的に連携して、思春期の健康づくりの推進に大きく貢献した。中学生対象の「カルシウムアップ教室」では、栄養講話や運動教室を実施。保健師・栄養士による健康相談等も行い、生徒が自ら健康について考える機会を創出した。また、幼児から中学生を対象とした性教育事業では、各年代に応じた生と性に対する正しい知識の普及啓発などに積極的に取り組み、子どもたちの生涯にわたる健康づくりへの支援の基礎を作り上げた。



丹代 諭

秋田県・医師
(大館市立総合病院)

少子化と小児科医不足が進む秋田県北全域において、20年以上、周産期・小児医療体制の維持に大きく貢献してきた。周辺市町村の病院で分娩中止や小児科閉鎖が相次ぐなか、地域の子どもたちを守るという強い使命感のもと、新生児治療や乳幼児健診・学校健診の実施、虐待対応、食物アレルギー対策、神経発達症(発達障害)の早期発見・支援など小児医療全般を支え続けている。救命救急体制の確立や研修医の養成にも注力し、地域医療体制の構築に貢献した。



川島真希

石川県・助産師
(まき助産院)

特別支援学校に通う、知的障害や発達特性をもつ子どもたちへの性教育に尽力した。手遊び歌やエプロンシアター、クイズ、絵本等、子どもたちが理解しやすいよう教材を工夫し、延べ600人超に授業を実施してきた。また、発達特性をもつわが子の育児経験から保護者支援にも注力するとともに、保護者以外の大人も発達特性について理解することが保護者や子どもの支援につながると考え、子育て支援者等への講演も行うなど幅広く活動している。



岩佐奈智

福井県・保健師
(越前市役所)

保健師として母子保健業務に従事後、児童福祉分野に配属。児童虐待や養育支援、不登校支援などに携わるなか、児童福祉と母子保健の担当者が互いの制度等を理解し合う必要性や、双方からのアプローチによる相乗効果を実感し、連携支援体制の構築に尽力する。さらに医療機関や学校等とも連携し、一機関だけでは対応が難しい家庭に多職種で柔軟に支援できる体制を整備した。この先駆的・実践的な取り組みが市のこども家庭センター設置への礎となった。



坂井田麻祐子

三重県・医師
(三重耳鼻咽喉科)

園医を担当した国立幼稚園で小児の気道異物事故への理解が不十分であることを知り、以来14年にわたり啓発活動に注力。保育施設や家庭内で活用できる絵本『つぶっこちゃん』を自費出版し県内の国公立幼稚園に無償配布したほか、令和3年から気道異物啓発チームを発足させ保護者向けの講習会を定期的実施している。講習会は気道異物の原因・予防法等の講義と、人形を用いた気道異物除去法等の手技の体験という実践的な内容で、参加者の満足度は高い。



宮川友美

京都府・助産師
(出張さんばステーション
聖護院・海(まある)助産所)

市内の産婦人科病院で長年師長を務め、院内助産システムの立ち上げを主導。産前から産後まで担当助産師チームで継続的に妊産婦をサポートする体制を構築した。その後、出張型助産所を開業し、妊婦健診、自宅分娩介助、母乳・育児相談などを実施。さらに有床助産所を開設し分娩および産後ケアの提供体制を拡充させた。病院での出産が圧倒的多数であるなか、自宅や助産所で産みたいという女性たちの声に応えられる環境づくりに尽力している。



上原恵美

兵庫県・保健師
(丹波市役所)

睡眠を通じた健康づくり支援において中心的役割を果たす。子どもの生活リズム実態調査の結果から子どもの睡眠時間が年々短くなっていることに危機感を抱き、睡眠の効果をわかりやすく伝える寸劇を作成。市内小中学校で継続的に披露した。

また、乳幼児期からの保護者支援を行うなかで、母親の成育歴や家庭環境等が子育ての困難につながることに気づき、育児能力や自己効力感の向上につなげるペアレントトレーニングの導入に尽力した。



上林小百合

さいたま市・助産師
(さゆり助産院)

孤立した育児で悩む母親たちを減らしたいという強い信念のもと、子ども家庭支援員として育児不安の強い家庭へ定期的に訪問し、的確な指導とアセスメントを実践。育児に適應できるよう寄り添いながら支援を行っており、継続訪問先の母親たちからの信頼も厚い。

さいたま市の思春期保健事業にも携わり、地区の助産師と協力し年間35校の小中学校で命の大切さや性教育の授業を実施。教職員の知識や理解を深めることにも尽力している。



遠田千春

山口県・保健師
(和木町役場)

全国に先駆け乳児家庭全戸訪問事業の導入に尽力。平成10年度の開始以降、和木町の同事業の実施率は100%を継続しており、住民の育児不安の軽減につながっている。

また、要保護児童対策地域協議会調整機関の保健相談センターへの移管や、子育て世代包括支援センター、こども家庭センター等の設置に注力し、母子保健と児童福祉が一体的に取り組める体制を構築。「安心して産み健やかに育つまちづくり」に貢献している。



鈴木裕子

横浜市・助産師
(鈴木助産院)

母親が安心して出産に臨み、その後の子育てにスムーズに移行できるよう、出産準備教育に尽力した。自身の助産院では、妊婦が地域の助産師と関わる機会となるようにマタニティヨガ教室等を実施。出産後は退院直後から自宅訪問支援を開始し、母乳育児の早期確立や産後不安の軽減につなげている。新型コロナ流行時はオンライン両親教室の企画・運営を担当。新型コロナ収束後、実地開催で行っている教室も盛況で、出産準備教育に継続して貢献している。



伊藤さおり

大分県・保健師
(竹田市役所)

合併前の荻町で、地域ぐるみの健康づくり活動の推進・定着を目指し、愛育班を発足させた。市町合併後は竹田市全体にその活動を拡大させ、地域住民との協働による保健活動を展開した。また、県内初となる5歳児健診および5歳児フォロー相談会の立ち上げに携わり、教育委員会と協働した切れ目のない「健診からの就学支援」の仕組みづくりを構築した。令和5年からは障害者(児)の「親なきあとの支援」のための新たな地域ケアシステム作りを推進している。



大塩美智子

姫路市・保健師
(姫路市役所)

母子保健・思春期保健の包括的支援拠点「こどもの未来健康支援センター」の開設に貢献した。医療機関の助産師に協力を依頼し、同センターで性被害や不妊・不育、グリーフケア等の専門性の高い相談に対応できる体制を構築した。また、センター開設2年目には発達相談窓口も設置し、就学前までの発達相談にワンストップで対応できる体制を整備。多職種・多機関と連携することで、地域における切れ目のない親子支援体制の構築を実現した。



西迫佳恵

宮崎県・助産師
(テルてる助産院)

母子訪問指導員として産後うつリスクのある母親の思いを傾聴し、ていねいなケアと助言を行うことで不安の軽減に尽力した。また、自身の助産院ではアウトリーチに特化した産後ケアを充実させ、一人ひとりに寄り添った支援を展開。さらに、産後健診から子どもの就園までの間の孤立リスクに着目し、母子が社会とのつながりをもちながら支援を受けられるよう、認定子ども園と協働し、子育て支援活動を立ち上げるなど、安心して子育てできる地域づくりに貢献した。



井出陽子

葛飾区・助産師
(いで助産院)

自身の育児中にボランティアで母子支援に携わったことを契機に地域での子育て支援活動を開始。区内の他の助産師らとNPO法人を立ち上げ、区から受託した「パパママ学級」等では休日開催を実現した。保健・医療の知識の普及や育児指導に加え、メンタルヘルス等の視点を取り入れたプログラムは好評を博した。このほか駅ビル内の区立施設で行う母子健康手帳交付と妊婦面接等の業務も受託・運営するなど、地域の子育て支援活動に尽力している。